



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所 東
コード番号 7458 URL <https://www.dkkaraoke.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保志 忠郊
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西原 康尚 (TEL) 03 (3280) 2151
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	35,381	16.9	4,757	57.5	5,003	54.5	3,443	1.6
2023年3月期第1四半期	30,276	48.4	3,021	—	3,237	—	3,390	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,796百万円(9.7%) 2023年3月期第1四半期 3,458百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 31.73	円 銭 31.67
2023年3月期第1四半期	31.05	31.01

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 173,515	百万円 105,591	% 60.0
2023年3月期	188,623	107,915	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 104,115百万円 2023年3月期 106,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 56.00	円 銭 —	円 銭 57.00	円 銭 113.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	17.0	8,900	62.7	9,400	62.8	6,400	6.8	59.29
通期	144,500	12.8	18,000	38.9	19,100	40.4	12,700	52.6	117.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年8月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	109,468,400株	2023年3月期	109,468,400株
2024年3月期1Q	1,521,607株	2023年3月期	282,604株
2024年3月期1Q	108,547,545株	2023年3月期1Q	109,185,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。